

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ① 千人	再計算 ② 千人	差 ①-② 千人	割合 ①-②/② %	実績 ① 千人	再計算 ② 千人	差 ①-② 千人	割合 ①-②/② %
拠出金算定対象者数合計	平成12	40,747	42,700	△1,953	△4.6	1,553	1,570	△17	△1.1
	13	40,356	42,700	△2,344	△5.5	1,538	1,570	△32	△2.0
	14	40,006	42,600	△2,594	△6.1	1,521	1,572	△51	△3.2
第2号拠出金算定対象者数	12	30,887	32,400	△1,513	△4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	△1,766	△5.5	1,084	1,092	△8	△0.7
	14	30,293	32,300	△2,007	△6.2	1,072	1,093	△21	△1.9
第3号拠出金算定対象者数	12	9,860	10,300	△440	△4.3	459	477	△18	△3.8
	13	9,722	10,300	△578	△5.6	455	478	△23	△4.8
	14	9,712	10,300	△588	△5.7	449	479	△30	△6.3
第2号を100としたときの第3号の比率	平成12	31.9	31.8	0.1	0.4	42.0	43.6	△1.7	△3.9
	13	31.7	31.8	△0.1	△0.2	42.0	43.8	△1.8	△4.1
	14	32.1	31.9	0.2	0.5	41.9	43.8	△1.9	△4.4

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ① 千人	再計算 ② 千人	差 ①-② 千人	割合 ①-②/② %	実績 ① 千人	再計算 ② 千人	差 ①-② 千人	割合 ①-②/② %
拠出金算定対象者数合計	平成12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	△1	△0.2
	13	4,172	4,183	△11	△0.3	486	485	1	0.2
	14	4,132	4,163	△31	△0.7	489	485	4	0.8
第2号拠出金算定対象者数	12	3,203	3,207	△4	△0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	△30	△0.9	384	379	5	1.3
	14	3,139	3,197	△58	△1.8	388	379	9	2.4
第3号拠出金算定対象者数	12	1,020	996	24	2.4	102	106	△4	△3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	△4	△3.8
	14	992	966	26	2.7	101	106	△5	△4.7
第2号を100としたときの第3号の比率	平成12	31.8	31.1	0.8	2.5	26.6	27.9	△1.3	△4.5
	13	31.7	30.8	0.9	2.9	26.6	28.0	△1.4	△5.0
	14	31.6	30.2	1.4	4.6	26.0	28.0	△1.9	△6.9

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金			
		実績 ① 千人	再計算 ② 千人	差 ①-② 千人	割合 ①-②/② %	実績 ① 千人	再計算 ② 千人	差 ①-② 千人	割合 ①-②/② %
拠出金算定対象者数合計	平成12	582	586	△4	△0.7	12,162	12,800	△638	△5.0
	13	571	584	△13	△2.2	12,126	12,400	△274	△2.2
	14	<565>				11,994	12,200	△206	△1.7
第2号拠出金算定対象者数	12	453	458	△5	△1.1	-	-	-	-
	13	445	456	△11	△2.4	-	-	-	-
	14	<440>				-	-	-	-
第3号拠出金算定対象者数	12	129	128	1	0.8	-	-	-	-
	13	126	128	△2	△1.6	-	-	-	-
	14	<125>				-	-	-	-
第2号を100としたときの第3号の比率	平成12	28.5	27.9	0.5	1.9	-	-	-	-
	13	28.3	28.1	0.2	0.9	-	-	-	-
	14	<28.4>				-	-	-	-

注1 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。
注2 <>内は、旧農林漁業団体職員共済組合が納付する額を算定するため人数換算された拠出金算定対象者数である。

図表 3-2-10 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し

基礎年金拠出金	年度	厚生年金				国共済				地共済			
		実績(確定額) ① 億円	再計算 ② 億円	差 ①-② 億円	割合 ①-②/② %	実績(確定額) ① 億円	再計算 ② 億円	差 ①-② 億円	割合 ①-②/② %	実績(確定額) ① 億円	再計算 ② 億円	差 ①-② 億円	割合 ①-②/② %
平成	12	93,633	95,000	△1,367	△1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
	13	97,575	101,000	△3,425	△3.4	3,719	3,731	△12	△0.3	10,088	9,938	150	1.5
	14	102,730	107,000	△4,270	△4.0	3,915	3,943	△28	△0.7	10,635	10,440	195	1.9
基礎年金拠出金	年度	私学共済				(旧農林年金)				国民年金			
		実績(確定額) ① 億円	再計算 ② 億円	差 ①-② 億円	割合 ①-②/② %	実績(確定額) ① 億円	再計算 ② 億円	差 ①-② 億円	割合 ①-②/② %	実績(確定額) ① 億円	再計算 ② 億円	差 ①-② 億円	割合 ①-②/② %
平成	12	1,116	1,084	32	3.0	1,338	1,307	31	2.4	27,946	28,000	△54	△0.2
	13	1,175	1,152	23	2.0	1,380	1,388	△8	△0.6	29,319	29,000	319	1.1
	14	1,259	1,217	42	3.5	242				30,873	31,000	△127	△0.4

(10) 積立金

積立金は、平成14年度はすべての制度で将来見通しを下回った(図表3-2-11)。国共済以外は3年連続で将来見通しを下回っており、その割合は、厚生年金が0.7%、3.3%、5.8%(それぞれ平成12、13、14年度、以下同じ)、地共済1.2%、3.0%、5.1%、私学共済1.5%、3.2%、5.5%、国民年金3.3%、5.6%、8.8%となっており、いずれも下回った割合が拡大している。また、国共済については、平成12、13年度は1.7%、0.7%将来見通しを上回っていたが、14年度は0.5%将来見通しを下回った。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。なお、厚生年金には、平成14年度に旧農林年金から1.58兆円が移換された。)

図表 3-2-11 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末積立金	厚生年金					国共済				
	実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△13,000	△0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	
13	1,373,934	[1,754,000]	1,813,000	△59,000	△3.3	86,500	85,882	618	0.7	
14	1,377,023	[1,741,000]	1,849,000	△108,000	△5.8	86,747	87,141	△394	△0.5	
	[1,320,717]	[1,741,000]	1,849,000	△108,000	△5.8	[86,986]				

年度末積立金	地共済				私学共済			
	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	361,507	365,777	△4,270	△1.2	30,123	30,586	△463	△1.5
13	369,267	380,852	△11,585	△3.0	30,800	31,822	△1,022	△3.2
14	374,658	394,952	△20,294	△5.1	31,368	33,200	△1,832	△5.5
	[365,720]				[31,625]			

年度末積立金	(旧農林年金)				国民年金				
	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
12	20,113	20,229	△116	△0.6	98,208	117,000	121,000	△4,000	△3.3
13	19,746	20,346	△600	△2.9	99,490	[97,348]	124,000	△7,000	△5.6
14					99,108	[94,698]	125,000	△11,000	△8.8

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元年平均残高の比率により按分
 注3 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく(図表 3-2-12)。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたこと、運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 -平成14年度-

区分	収入					支出					収支残	年度末積立金	
	保険料収入	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計				
実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
見通し	21.6	-	[1.3]	5.6	[28.6]	19.7	9.9	0.2	29.9	[Δ1.3]	[174.1]		
実績/見通し%	24.4	-	[6.3]	4.4	[35.1]	20.5	10.7	0.2	31.5	[3.6]	[184.9]		
差が生じた主な要因	△11.6	-	△78.7	27.4	△18.7	△3.9	△7.6	△9.5	△5.2	△135.4	△5.9		
厚生年金	・被保険者数の減少(見通しより)の増減 ・賃金上昇率の上回る実績運用利回りは財政再計算の前掲を確保 ・平成10年度以降の賃金が見通しより7%程度低下					・被保険者数の減少(見通しより)の増減 ・賃金上昇率の上回る実績運用利回りは財政再計算の前掲を確保 ・平成10年度以降の賃金が見通しより3%程度低下							
国共済	実績	見通し	実績/見通し%	差が生じた主な要因	組合員数・賃金上昇率	運用利回り	年金改定率						
地共済	実績	見通し	実績/見通し%	差が生じた主な要因	組合員数・給与改定率	運用利回り	年金改定率						
私学共済	実績	見通し	実績/見通し%	差が生じた主な要因	賃金上昇率	運用利回り							
国民年金	実績推計	見通し	実績/見通し%	差が生じた主な要因	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加	新訂再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の預入金繰上り(見通しより)2.5割程度増加

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 —私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った—

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成12、13、14年度いずれも、実績が将来見通しを下回った(図表3-3-1、3-3-2)。将来見通しとの差は厚生年金が最も大きく、14年度では将来見通し3.63倍に対し実績3.36倍と、実績が将来見通しを0.27下回った。12、13年度も実績が将来見通しを0.18、0.22それぞれ下回っている。国共済と地共済の将来見通しとの差は0.03~0.11程度である。

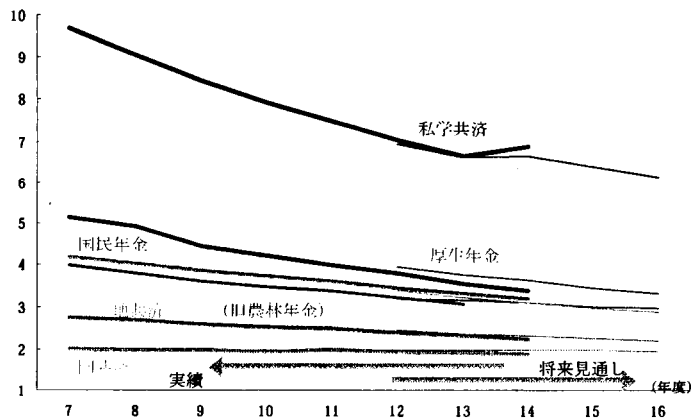
図表 3-3-1 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		(旧農林年金)		国民年金	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成7	5.13		1.99		2.73		9.69		3.98		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		3.80		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.60		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.47		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.37		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.22	3.19	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.06	3.13	3.31	3.20
14	3.36	3.63	1.85	1.96	2.22	2.30	6.86	6.65			3.17	3.07
15		3.45		1.96		2.24		6.39		2.99		2.96
16		3.30		1.94		2.19		6.12		2.96		2.87

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。
 注2 国共済については、平成8年度末から平成10年度末の実績に関して、受給者ベースの数値を記載している。

図表 3-3-2 年金扶養比率



厚生年金の年金扶養比率が将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを12年度は2.1%、13年度は2.7%、14年度は1.3%下回ったものの、分子の被保険者数がそれ以上に将来見通しを下回った(下回った割合は12年度6.1%、13年度8.2%、14年度8.2%)ためである(図表3-3-3)。これは、受給者数に比べ、被保険者数は景気の影響を受けやすいことから、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを上回った。14年度についてみると、国民年金は将来見通し3.07倍に対し実績3.17倍と、実績が将来見通しを0.10上回り、私学共済は将来見通し6.65倍に対し実績6.86倍と、実績が将来見通しを0.21上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

図表 3-3-3 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済				地共済			
		実績①	再計算②	差①-②	割合①/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①/②
年金扶養比率(受給者ベース)	平成12	3.78	3.96	△0.18	△4.5	1.94	1.97	△0.03	△1.5	2.38	2.43	△0.05	△2.1
	13	3.53	3.75	△0.22	△5.9	1.90	1.96	△0.06	△3.1	2.20	2.36	△0.06	△2.5
	14	3.36	3.63	△0.27	△7.4	1.85	1.96	△0.11	△5.6	2.22	2.30	△0.08	△3.5
(X/Y)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	32,192	34,300	△2,108	△6.1	1,119	1,122	△3	△0.3	3,239	3,326	△87	△2.6
	14	31,576	34,400	△2,824	△8.2	1,110	1,122	△12	△1.1	3,207	3,326	△119	△3.6
老齢・退年相当受給者数	平成12	8,519	8,700	△181	△2.1	578	570	8	1.4	1,358	1,369	△11	△0.8
	13	8,951	9,200	△249	△2.7	586	571	15	2.6	1,393	1,409	△16	△1.1
	14	8,571	9,700	△1,129	△1.3	594	572	22	3.8	1,430	1,446	△16	△1.1
(Y)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	405.8	404.2	1.6	0.4	467.0	462.0	△5.0	△1.1	70,491	69,700	791	1.1
	14	408.2	404.2	4.0	1.0	458.5	462.0	△3.5	△4.9	70,168	69,600	568	0.8
国民年金	平成12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.22	3.19	0.03	0.9	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.06	3.13	△0.07	△2.2	3.31	3.20	0.11	3.4
	14	6.86	6.65	0.21	3.2					3.17	3.07	0.10	3.3
(X/Y)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	428.8	422.5	6.3	1.5					69,885	69,500	385	0.6
	14	428.8	422.5	6.3	1.5					69,885	69,500	385	0.6
私学共済	平成12	57.9	58.5	△0.6	△1.0	145.2	150.8	△5.6	△3.7	20,464	20,800	△336	△1.6
	13	61.5	61.3	0.2	0.3	150.2	154.0	△3.8	△2.5	21,208	21,700	△492	△2.3
	14	62.5	63.6	△1.1	△1.7					22,020	22,600	△580	△2.6
(Y)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	57.9	58.5	△0.6	△1.0	145.2	150.8	△5.6	△3.7	20,464	20,800	△336	△1.6
	14	61.5	61.3	0.2	0.3	150.2	154.0	△3.8	△2.5	21,208	21,700	△492	△2.3

注 受給者ベースの年金扶養比率である。

(2) 総合費用率、独自給付費用率—国共済以外は実績が将来見通しを上回った—

(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-4、3-3-5）。将来見通しとの差を14年度についてみると、差が最も大きいのは厚生年金で、将来見通し19.4%に対し実績推計20.7%、差は1.3ポイントである。次いで私学共済が将来見通し13.2%に対し実績14.2%で1.0ポイントの差、地共済は将来見通し17.4%に対し実績17.5%で0.1ポイントの差となっている。

図表 3-3-4 総合費用率

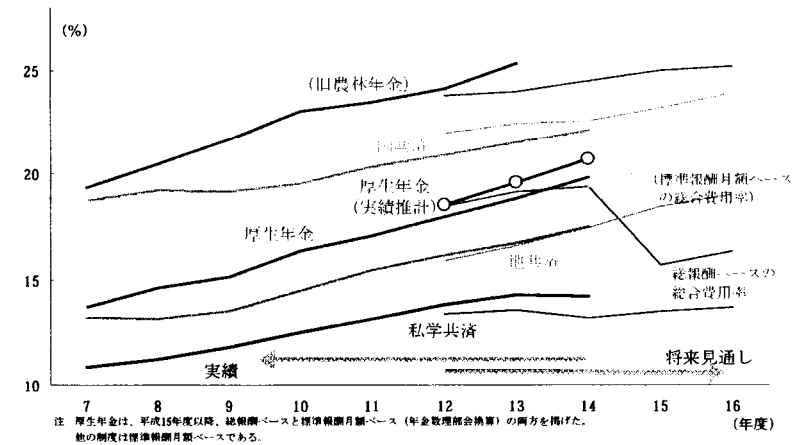
年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		(旧農林年金)	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成7	13.7			18.7		13.2		10.8		19.3	
8	14.6			19.2		13.1		11.2		20.5	
9	15.1			19.1		13.5		11.8		21.7	
10	16.3			19.5		14.5		12.5		23.0	
11	17.0			20.3		15.4		13.1		23.5	
12	17.9	18.5	18.4	20.9	22.0	16.1	15.9	13.8	13.4	24.1	23.8
13	18.8	19.6	19.1	21.5	22.4	16.7	16.6	14.3	13.6	25.3	24.0
14	19.8	20.7	19.4	22.1	22.6	17.5	17.4	14.2	13.2	24.5	24.5
15			15.7		23.2		18.4		13.5		25.0
16			16.3		23.9		19.0		13.7		25.2

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

実績（実績推計）が将来見通しを上回る結果となったのは、各制度とも分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬月額総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである（図表3-3-8）。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬月額総額の減少ということ数年の動向が影響しているものと思われる。今後、被保険者数と標準報酬月額総額の増減率が将来見通しと同じになったとしても、水準までが将来見通しのものに戻るかどうかは疑問であるが、仮に総合費用率の将来見通しとの差が今後同じ程度で推移することになると、保険料率に与える影響も同じ程度になると考えられる。なお、平成16年財政再計算においては、平成14年度の実績値も踏まえ再計算が行われたとの報告を受けているが、いずれにせよ、今後の動向を注目する必要がある。

図表 3-3-5 総合費用率



私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きい、特に14年度までの上昇ピッチ（グラフでいえば折れ線の傾き）をみると（図表3-3-5）、実績の方が将来見通しより大きい。この傾向が今後も続くのであれば、将来見通しとの乖離が広がって行くことになり、財政的に大きな影響を与えることになる。やはり今後の動向を注目する必要がある（ただし、乖離は大きくなっているが、平成14年度については、実績、将来見通し共に減少している）。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回っている（図表3-3-4、図表3-3-5）。14年度についてみると、将来見通し22.6%に対し実績22.1%で、実績が将来見通しを0.5ポイント下回った。これは、分母の標準報酬月額総額が他制度と異なり、将来見通しを下回った割合が低い（12年度は将来見通しを上回った。）ことによる。分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている（図表3-3-8）。

(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると(図表3-3-6)、

- ・厚生年金は、独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・国共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを下回った(下回った割合は、独自給付費用率の方が大きい。)
- ・地共済は、独自給付費用率は将来見通しを下回ったが、基礎年金費用率が将来見通しを上回った結果、総合費用率は将来見通しを上回った。
- ・私学共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを上回った(上回った割合は、おおむね独自給付費用率の方が大きい。)

図表 3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
		①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	平成12	17.9	18.5	18.4	0.1	0.5	20.9	22.0	△1.1	△5.0	
	13	18.8	19.6	19.1	0.5	2.6	21.5	22.4	△0.9	△4.0	
	14	19.8	20.7	19.4	1.3	6.7	22.1	22.6	△0.5	△2.2	
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成12	13.0	13.6	13.5	0.1	0.7	16.8	17.8	△1.0	△5.7	
	13	13.7	14.5	14.0	0.5	3.6	17.1	17.9	△0.8	△4.5	
	14	14.4	15.3	14.2	1.1	7.7	17.5	17.9	△0.4	△2.2	
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成12	4.9	4.9	4.9	0.0	0.0	4.3	4.4	△0.1	△2.3	
	13	5.0	5.0	5.1	△0.1	△2.0	4.4	4.6	△0.2	△4.3	
	14	5.3	5.3	5.2	0.1	1.9	4.6	4.7	△0.1	△2.1	
総合費用 (X)	平成12	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,680	△330	△2.8	
	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1	
	14	244,147	255,000	268,000	△13,000	△4.9	11,960	12,655	△695	△5.5	
独自給付費用 (Y)	平成12	160,726	169,333	174,667	△5,334	△3.1	8,994	9,343	△349	△3.7	
	13	169,208	179,000	185,667	△6,667	△3.6	9,354	9,772	△418	△4.3	
	14	178,173	189,000	196,667	△7,667	△3.9	9,480	10,027	△547	△5.5	
基礎年金費用 (Z)	平成12	60,848	60,848	63,333	△2,485	△3.9	2,356	2,337	19	0.8	
	13	62,032	62,032	67,333	△5,301	△7.9	2,405	2,487	△82	△3.3	
	14	65,974	65,974	71,333	△5,359	△7.5	2,479	2,629	△150	△5.7	
標準報酬月額総額 (W)	平成12	1,240,660	1,240,660	1,293,000	△52,340	△4.0	54,319	53,017	1,302	2.5	
	13	1,231,930	1,231,930	1,325,000	△93,070	△7.0	54,583	54,638	△55	△0.1	
	14	1,233,692	1,233,692	1,382,000	△148,308	△10.7	54,065	56,046	△1,981	△3.5	

項目	年度	地共済				私学共済				(由農林年金)			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	平成12	16.1	15.9	0.2	1.3	13.8	13.4	0.4	3.0	24.1	23.8	0.3	1.3
	13	16.7	16.6	0.1	0.6	14.3	13.6	0.7	5.1	25.3	24.0	1.3	5.4
	14	17.5	17.4	0.1	0.6	14.2	13.2	1.0	7.6				
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成12	12.5	12.6	△0.1	△0.8	9.7	9.5	0.2	2.1	19.0	18.7	0.3	1.6
	13	13.0	13.2	△0.2	△1.5	10.1	9.6	0.5	5.2	19.8	18.7	1.1	5.9
	14	13.7	13.9	△0.2	△1.4	10.1	9.3	0.8	8.6				
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成12	3.7	3.3	0.4	12.1	4.1	3.9	0.2	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0
	13	3.7	3.4	0.3	8.8	4.2	4.0	0.2	5.0	5.5	5.3	0.2	3.8
	14	3.8	3.5	0.3	8.6	4.2	3.9	0.3	7.7				
総合費用 (X)	平成12	28,470	30,058	△1,588	△5.3	2,454	2,487	△33	△1.3	4,000	4,087	△87	△2.1
	13	29,479	32,246	△2,767	△8.6	2,570	2,606	△36	△1.4	4,156	4,212	△56	△1.3
	14	30,775	34,528	△3,753	△10.9	2,700	2,739	△39	△1.4				
独自給付費用 (Y)	平成12	22,002	23,805	△1,803	△7.6	1,719	1,765	△46	△2.6	3,147	3,216	△69	△2.1
	13	22,905	25,621	△2,716	△10.6	1,812	1,837	△25	△1.4	3,252	3,287	△35	△1.1
	14	24,037	27,568	△3,531	△12.8	1,911	1,928	△17	△0.9				
基礎年金費用 (Z)	平成12	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12	1.7	853	871	△18	△2.1
	13	6,574	6,625	△51	△0.8	758	768	△10	△1.3	904	925	△21	△2.3
	14	6,738	6,960	△222	△3.2	789	811	△22	△2.7				
標準報酬月額総額 (W)	平成12	176,426	189,148	△12,722	△6.7	17,777	18,560	△783	△4.2	16,598	17,180	△582	△3.4
	13	176,435	194,077	△17,642	△9.1	18,016	19,129	△1,113	△5.8	16,410	17,581	△1,171	△6.7
	14	175,486	198,444	△22,958	△11.6	19,005	20,766	△1,761	△8.5				

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。
 注3 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。
 注4 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金×2/3」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。
 注5 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金×2/3」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率

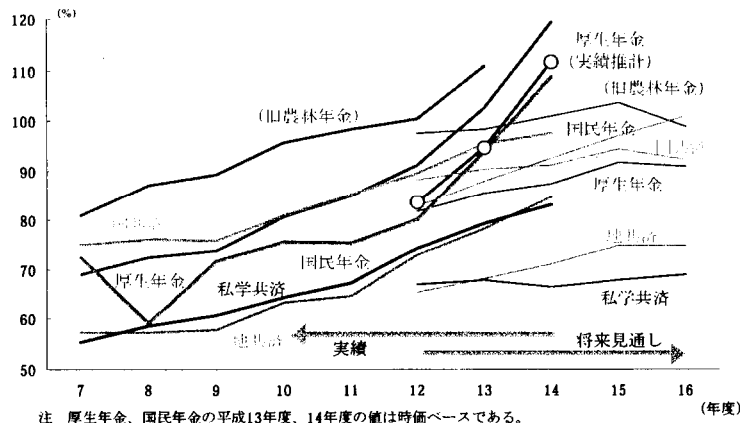
収支比率は、平成14年度は全制度において急激に悪化した。被用者年金の収支比率は各制度とも、平成12、13、14年度で将来見通しを上回り、その乖離幅も拡大した。国民年金の収支比率は12年度で将来見通しを下回ったが、13、14年度は将来見通しを上回った(図表3-3-7、3-3-8)。

図表 3-3-7 収支比率

年度	実績と平成11年財政再計算における見通し													
	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		(旧農林年金)		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	
平成7	69.0			75.1		57.1		55.3		81.0		72.5		
8	72.4			76.0		57.3		58.4		87.1		59.1		
9	73.8			75.7		57.8		60.6		89.0		71.7		
10	80.5			80.8		63.4		64.4		95.5		75.6		
11	84.9			85.1		64.6		67.3		98.2		75.3		
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	100.3	97.3	80.2	82.7	
13	97.2			95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	110.6	98.3	89.2		
14	[102.4]	[94.5]	85.5	[101.4]		84.5	71.0	83.0	66.6		100.7	[93.6]	87.8	
15	[119.2]	[111.4]	87.3	[100.6]				[108.2]				[108.5]	92.3	
16			91.6		94.2		74.7		67.7		103.5		96.8	
16			90.7		92.1		74.8		68.8		98.7		100.9	

注1 「」は、時価ベースの値である。
 注2 国共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入(参考値)を基に算出したものである。
 注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

図表 3-3-8 収支比率



注 厚生年金、国民年金の平成13年度、14年度の値は時価ベースである。

将来見通しとの差を14年度についてみると、厚生年金が時価ベースで24.1ポイント(実績推計(時価)111.4%、将来見通し87.3%)、国共済が簿価ベースで6.3ポイント、時価ベースで9.7ポイント(実績(簿価)97.2%、実績(時価)100.6%、将来見通し90.9%)、地共済が簿価ベースで13.5ポイント(実績84.5%、将来見通し71.0%)、私学共済が簿価ベースで16.4ポイント、時価ベースで41.6ポイント(実績(簿価)83.0%、実績(時価)108.2%、将来見通し66.6%)、国民年金が簿価ベースで4.4ポイント、時価ベースで16.2ポイント(実績(簿価)96.7%、実績(時価)108.5%、将来見通し92.3%)であった。

収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。保険料収入・運用収入とも将来見通しを下回ったが、特に運用収入の影響が大きかった。被用者年金では非常に大きく減少し、国民年金は運用収入がマイナスとなった。その結果、平成14年度の収支比率は全制度大きく悪化することとなった(図表3-3-9)。

図表 3-3-9 収支比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済					地共済				
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合		
		①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
収支比率	平成12	91.0	83.6	81.8	1.8	2.2	89.3	88.2	1.1	1.2	72.8	65.5	7.3	11.1		
	13	87.2	[94.5]	85.5	9.0	10.5	95.2	90.1	5.1	5.7	78.3	68.1	10.2	15.0		
	14	104.7	[119.2]	[111.4]	87.3	24.1	27.6	[100.8]	97.2	90.9	6.3	6.9	84.5	71.0	13.5	19.0
総合費用	平成12	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,680	△330	△2.8	28,470	30,058	△1,588	△5.3		
	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1	29,479	32,246	△2,767	△8.6		
	14	244,147	255,000	268,000	△13,000	△4.9	11,960	12,655	△695	△5.5	30,775	34,528	△3,753	△10.9		
保険料収入額	平成12	200,512	218,000	229,000	△11,000	△4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	△1,969	△6.2		
	13	199,360	216,000	234,000	△18,000	△7.7	10,252	10,269	△17	△0.2	29,857	32,681	△2,824	△8.6		
	14	202,034	216,000	244,000	△28,000	△11.5	10,130	10,534	△404	△3.8	29,656	33,418	△3,760	△11.3		
運用収入額	平成12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	9,246	14,034	△4,788	△34.1		
	13	38,607	[26,541]	[39,000]	△23,000	△37.1	[1,341]	2,104	3,342	△1,238	△37.0	7,775	14,640	△6,865	△88.9	
	14	31,071	[2,731]	[13,000]	△50,000	△78.4	[1,757]	2,169	3,393	△1,224	△36.1	6,764	15,212	△8,448	△125.5	
保険料収入額と運用収入額の和	平成12	243,579	275,000	291,000	△16,000	△5.5	12,704	13,250	△546	△4.1	39,128	45,885	△6,757	△14.7		
	13	237,967	[225,901]	[255,000]	△41,000	△13.9	12,356	13,611	△1,255	△9.2	37,632	47,320	△9,688	△25.5		
	14	233,105	[204,785]	[229,000]	△78,000	△25.4	[11,887]	12,299	13,927	△1,628	△11.7	36,420	48,628	△12,208	△25.1	

(4) 積立比率

積立比率は、私学共済以外は平成12、13、14年度いずれも、実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表 3-3-10、3-3-11）。

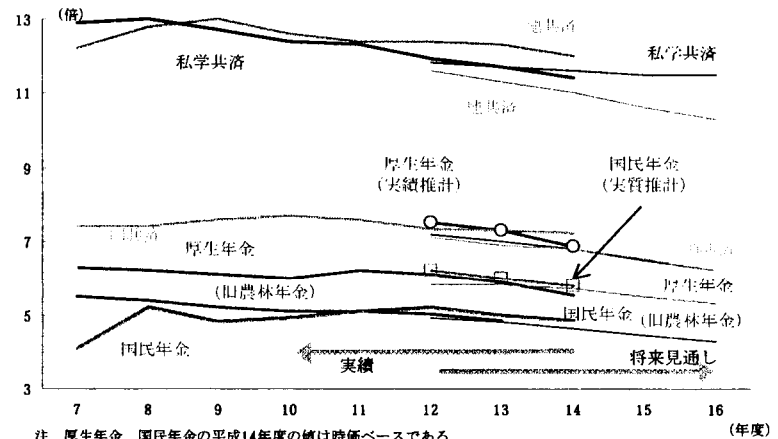
図表 3-3-10 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		(旧農林年金)		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計	見通し
平成7	6.3													
8	6.2													
9	6.1													
10	6.0													
11	6.2													
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.0	4.9	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	4.8	4.8	5.0	6.0	5.8
14	5.6	[6.9]	6.8	7.2	6.8	12.0	11.0	11.4	11.6	4.6	4.6	4.8	5.7	5.5
15														
16														

- 注1 []は、時価ベースの値である。
 注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

図表 3-3-11 積立比率



注 厚生年金、国民年金の平成14年度の値は時価ベースである。

項目	年度	私学共済				(旧農林年金)				国民年金			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④
収支比率	平成12	74.3	67.0	7.3	10.9	100.3	97.3	3.0	3.1	80.2	82.7	△2.5	△3.0
	13	79.2	67.9	11.3	16.6	110.6	88.3	22.3	25.5	89.2	87.8	1.4	1.6
	14	83.0	66.6	16.4	24.6					96.7	92.3	4.4	4.6
総合費用	平成12	2,454	2,487	△33	△1.3	4,000	4,087	△87	△2.1	18,041	20,000	△1,959	△9.8
	13	2,570	2,806	△236	△1.4	4,156	4,212	△56	△1.3	19,451	21,000	△1,549	△7.4
	14	2,700	2,739	△39	△1.4					20,176	22,000	△1,824	△8.3
保険料収入額	平成12	2,429	2,537	△108	△4.3	3,289	3,410	△121	△3.5	19,678	20,000	△322	△1.6
	13	2,461	2,615	△154	△5.9	3,249	3,489	△240	△6.9	19,538	20,000	△462	△2.3
	14	2,586	2,839	△253	△8.9					18,958	20,000	△1,042	△5.2
運用収入額	平成12	875	1,175	△300	△25.5	698	790	△92	△11.6	2,828	4,000	△1,172	△29.3
	13	783	1,224	△441	△36.0	507	796	△289	△36.3	2,283			
	14	667	1,275	△608	△47.7					[1,246]	4,000	△2,754	△68.9
保険料収入額と運用収入額の和	平成12	3,304	3,713	△409	△11.0	3,987	4,200	△213	△5.1	22,507	24,000	△1,493	△6.2
	13	3,244	3,839	△595	△15.5	3,756	4,285	△529	△12.3	21,800			
	14	3,254	4,114	△860	△20.9					[20,783]	24,000	△3,217	△13.4

- 注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の]の値は、旧年金補給事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資産運用費用における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。
 注3 国共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した数値である。
 注4 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。
 注5 総合費用とは「実質的公支出＝国庫・公債発行」のことで、収支比率の算出に使用される。

これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである（図表 3-3-12）。なお、私学共済は、12年度は実績が将来見通しを上回ったが、13年度は将来見通しと同水準であり、14年度は実績が将来見通しを下回った。

図表 3-3-12 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見直し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
積立比率 (Y/X)	平成12	6.1	7.5	7.2	0.3	4.2	7.3	7.1	0.2	3.1	
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.3	7.3	6.9	0.4	5.9	
	14	5.6					7.2	6.8	0.4	6.5	
		[5.5]	[6.9]	6.8	0.1	1.5	[7.3]				
総合費用 (X)	平成12	221,574	230,000	238,000	△ 8,000	△ 3.4	11,350	11,680	△ 330	△ 2.8	
	13	231,240	241,000	253,000	△ 12,000	△ 4.7	11,759	12,259	△ 500	△ 4.1	
	14	244,147	255,000	268,000	△ 13,000	△ 4.9	11,960	12,655	△ 695	△ 5.5	
前年度末 積立金 (Y)	平成12	1,347,988	1,716,000	1,722,000	△ 6,000	△ 0.3	83,189	82,984	205	0.2	
	13	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△ 13,000	△ 0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	
	14	1,373,934					86,500	85,882	618	0.7	
		[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	△ 59,000	△ 3.3	[87,070]				

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	12.4	11.6	0.8	6.9	11.9	11.8	0.1	0.8
	13	12.3	11.3	1.0	8.8	11.7	11.7	0.0	0.0
	14	12.0	11.0	1.0	9.1	11.4	11.6	△ 0.2	△ 1.7
総合費用 (X)	平成12	28,470	30,058	△ 1,588	△ 5.3	2,454	2,487	△ 33	△ 1.3
	13	29,479	32,246	△ 2,767	△ 8.6	2,570	2,606	△ 36	△ 1.4
	14	30,775	34,528	△ 3,753	△ 10.9	2,700	2,739	△ 39	△ 1.4
前年度末 積立金 (Y)	平成12	352,346	349,951	2,395	0.7	29,270	29,358	△ 88	△ 0.3
	13	361,507	365,777	△ 4,270	△ 1.2	30,123	30,586	△ 463	△ 1.5
	14	369,267	380,852	△ 11,585	△ 3.0	30,800	31,822	△ 1,022	△ 3.2

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	5.0	4.9	0.1	2.0	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	4.8	4.8	0.0	0.0	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
	14					4.9				
						[4.8]	[5.8]	5.7	0.1	1.8
総合費用 (X)	平成12	4,000	4,087	△ 87	△ 2.1	18,041	18,041	20,000	△ 1,959	△ 9.8
	13	4,156	4,212	△ 56	△ 1.3	19,451	19,451	21,000	△ 1,549	△ 7.4
	14					20,176	20,176	22,000	△ 1,824	△ 8.3
前年度末 積立金 (Y)	平成12	20,079	20,072	7	0.0	94,617	113,000	116,000	△ 3,000	△ 2.6
	13	20,113	20,229	△ 116	△ 0.6	98,208	117,000	121,000	△ 4,000	△ 3.3
	14					99,490				
						[97,348]	[117,000]	124,000	△ 7,000	△ 5.6

注1 []は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。